

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況一覧

事業名	事業費 (千円)	うち コロナ 交付金	事業の概要	実施効果
1 物価高騰対応重点支援 給付金（住民税均等割 非課税世帯分）【物価 高騰対策給付金】	37,007	37,007	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への1世帯あたり70,000円給付 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	給付金の給付により、低所得世帯の方の負担軽減につながった。
2 物価高騰対応重点支援 給付金（住民税均等割 のみ課税世帯分）【物 価高騰対策給付金】	10,700	10,700	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、均等割のみ課税される低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への1世帯あたり100,000円給付 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	給付金の給付により、低所得世帯の方の負担軽減につながった。
3 物価高騰対応重点支援 給付金（こども加算 分）【物価高騰対策給 付金】	1,900	1,900	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、子育てする低所得の方々の生活を維持する。 ②No.1,2へ子ども一人につき50,000円加算 ③No.1,2給付対象世帯のうち子育て世帯	給付金の給付により、低所得世帯の子育て世帯の負担軽減につながった。
10 物価高騰対策学校給食 費補助事業	3,799	1,120	①物価高騰の影響を受ける小中学生の子を持つ子育て世帯を支援するため、保護者からの給食費を取りまとめる学校給食会へ補助することで、保護者が負担する給食費をR5.4月～R6.1月分は現行負担額を維持、R6.2月～3月は無償化に取り組む。 ②学校給食会への補助 ③学校給食会、小中学生の保護者	給食費の補助により小中学生の子を持つ子育て世帯の負担軽減につながった。
11 物価高騰対応商品券事 業	19,526	19,526	①物価高騰の影響を受ける町民を支援するため、町内全域で使用できる商品券を、1人あたり6,000円分発行する。券発行及び換金支払は商工会に依頼し、町民への発送のみ町が行う。 ②③全町民	広く町民の消費を下支えし町内消費拡大の一助となった。
	72,932	70,253		